平成29年2月期 第1四半期決算説明資料

平成28年7月20日



協立情報通信株式会社

(証券コード:3670)

業績サマリー



	平成28年2月期 第1四半期		平成29年2月期 第1四半期			(参考) 平成29年2月期
	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同期比	通期予想
売上高	1,701	100.0%	1,632	100.0%	95.9%	6,540
(ソリューション事業)	550	32.3%	552	33.9%	100.5%	2,340
(モバイル事業)	1,151	67.6%	1,079	66.1%	93.8%	4,200
売上総利益	525	30.9%	486	29.8%	92.6%	-
販売費及び一般管理費	388	22.8%	395	24.2%	101.8%	-
営業利益	137	8.1%	91	5.6%	66.6%	368
(ソリューション事業)	104	6.1%	80	4.9%	77.3%	330
(モバイル事業)	32	1.9%	10	0.7%	32.5%	38
経常利益	138	8.2%	91	5.6%	65.9%	370
四半期(当期)純利益	86	5.1%	55	3.4%	64.1%	222
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	72.39	_	46.39	_	64.1%	185.56

前年同期比傾向



モバイル事業の利益率改善進むも前年同期に届かず減収減益

全社

科目	金額	売上高比
売上高	7	-
原価	7	1.1pt <i>↗</i>
売上総利益	7	1.1pt ∨
販売費及び一般管理費	7	1.4pt <i>7</i>
営業利益	7	2.5 pt >

矢印の色:

黒=業績に与える影響がプラス 赤=業績に与える影響がマイナス

(参考) ソリューション事業

科目	金額	売上高比
売上高	7	-
原価	7	1.4pt <i>7</i>
売上総利益	7	1.4pt ≥
販売費及び一般管理費	7	2.9 pt <i></i> 7
営業利益	7	4.4pt >

(参考) モバイル事業

科目	金額	売上高比
売上高	7	-
原価	7	1.2pt <i>7</i>
売上総利益	7	1.2pt \
販売費及び一般管理費	7	0.7 pt ∕
営業利益	7	1.9pt \

対通期進捗率

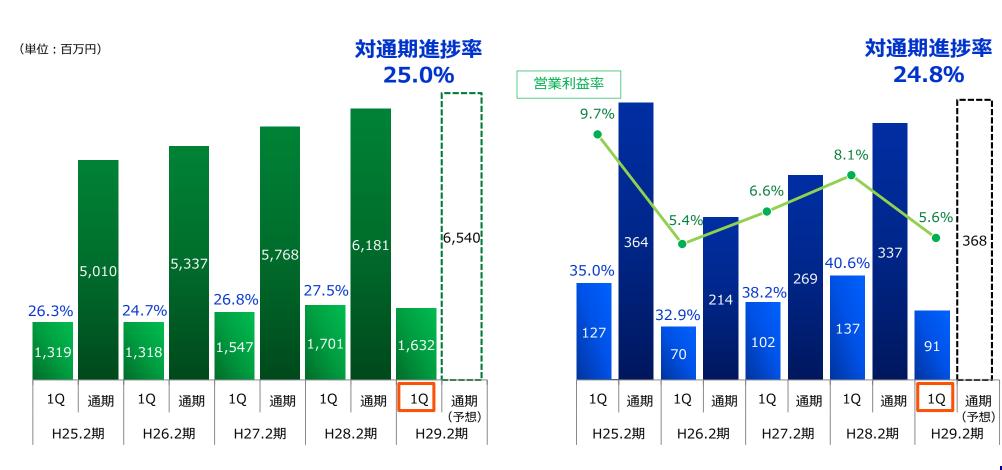


【売上高】

前年同期比▲69百万円(4.1%減)

【営業利益・営業利益率 (注) 】

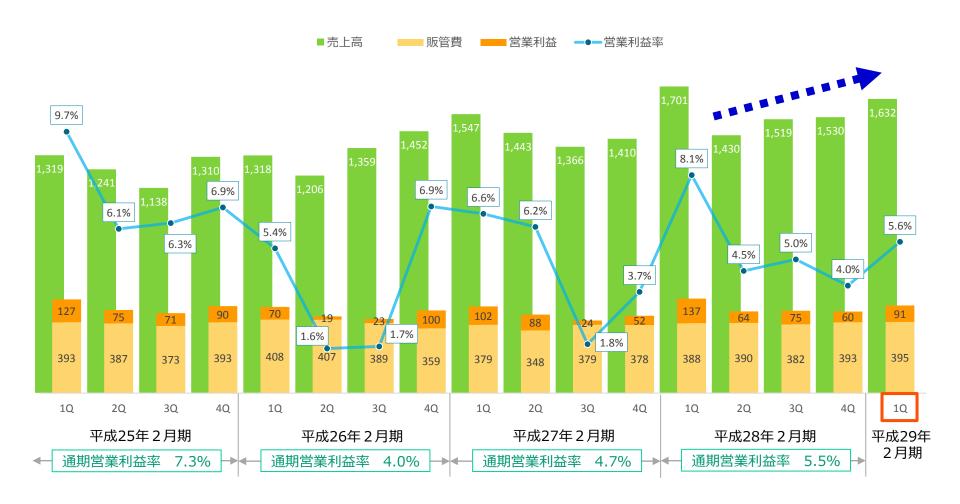
前年同期比▲45百万円(33.4%減)



四半期業績の推移



四半期トレンドは右肩あがり



販売費及び一般管理費の推移



H28.2期第4四半期との比較

増加要因 人件費、派遣社員の増加

減少要因 DS店舗の減価償却費の減少、販促費・広告費の減少

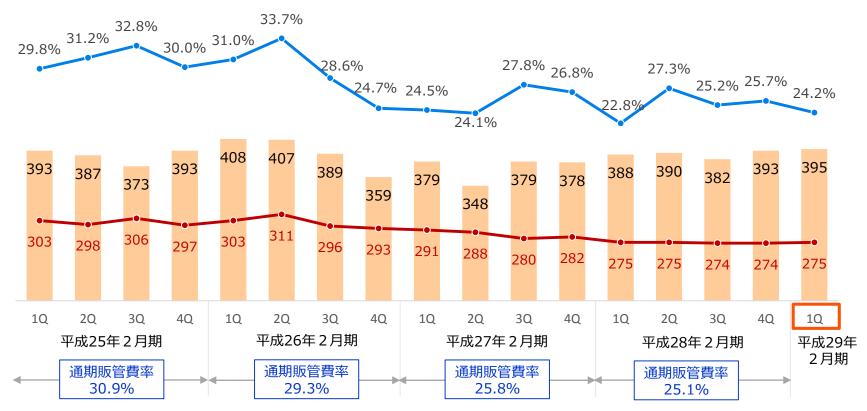


微增

■■販管費 ■●■従業員数 ■●■販管費率

(単位:百万円)

注. 従業員数には臨時雇用者を含む



ソリューション事業 <前年同期比・対通期進捗率>



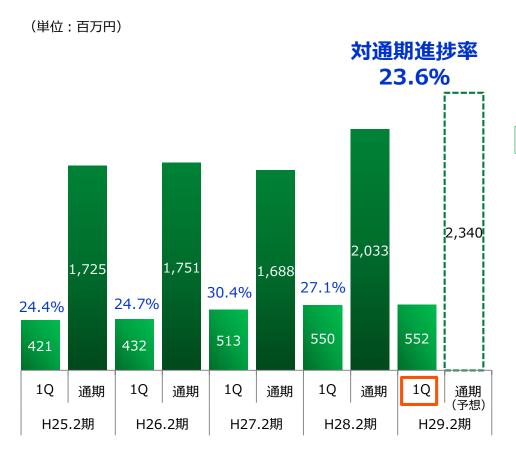
前期に続き、メーカー保守対応期限切れ等に伴うPBX(構内交換機)のリプレースや 周辺インフラ見直し案件が好調な一方、外注増加により原価率が上昇

【売上高】

前年同期比+2百万円(0.5%増)

【営業利益・営業利益率 (注)】

前年同期比▲23百万円(22.7%減)

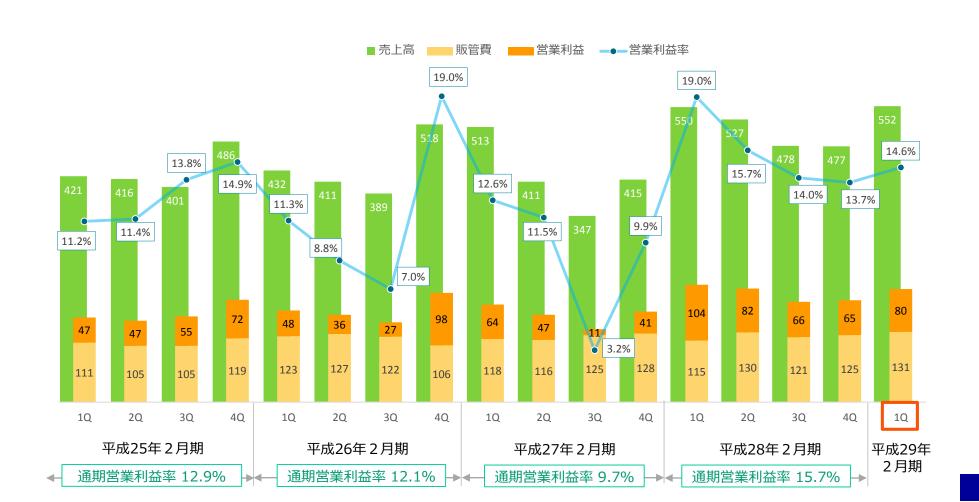




ソリューション事業 <四半期毎の推移>



四半期売上高は過去最高を記録

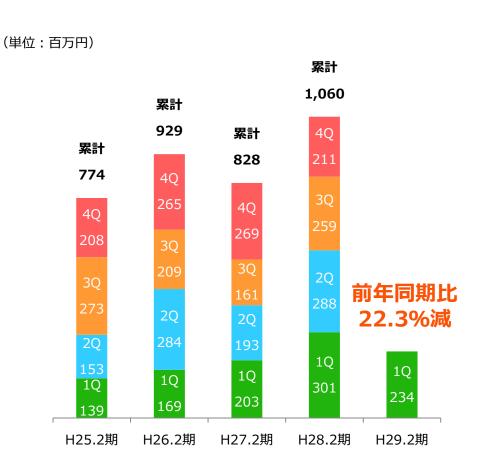


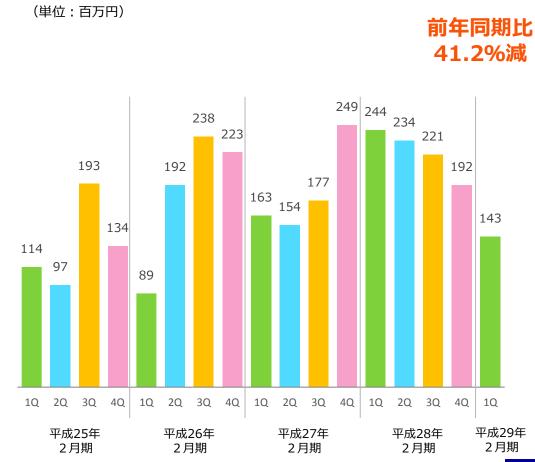
ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>



【受注高】

【四半期末時点の受注残高】





モバイル事業<前年同期比・対通期進捗率>



総販売台数の減少や通信キャリアからのインセンティブの減額により減収減益

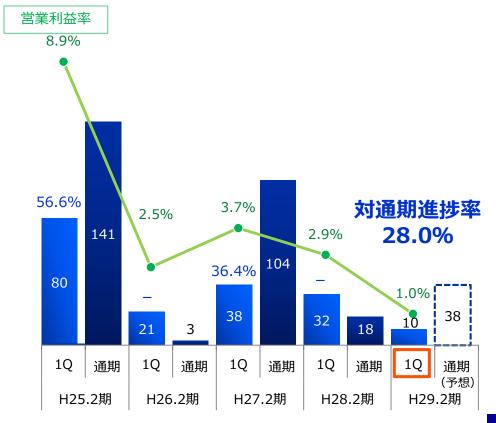
【売上高】

前年同期比▲71百万円(6.2%減)

【営業利益・営業利益率 (注)】

前年同期比▲22百万円(67.5%減)

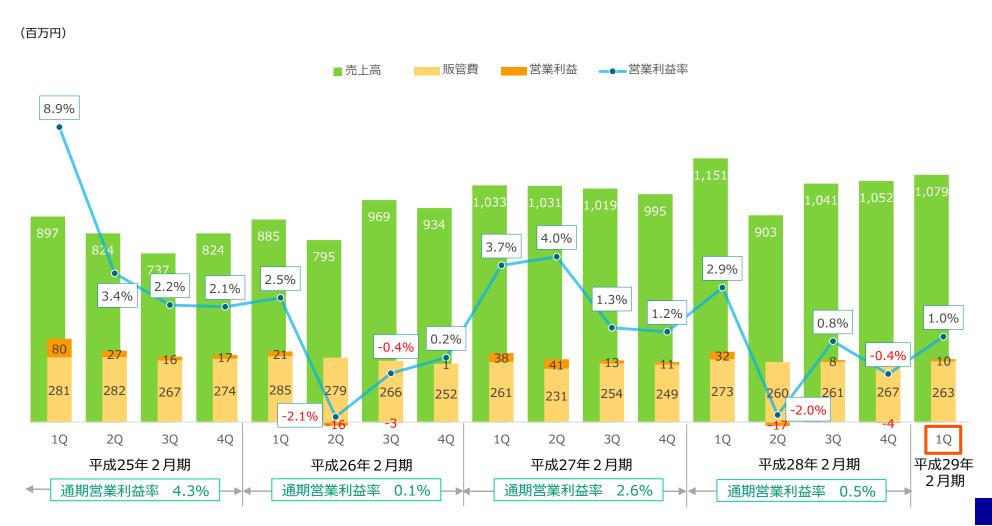




モバイル事業 <四半期毎の推移>



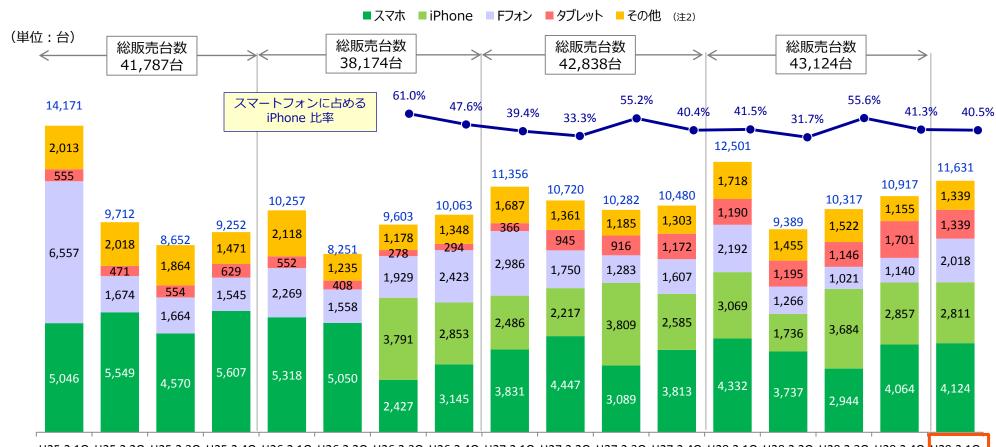
利益率はやや改善するも、市場環境の変化に先行き不透明感高まる



モバイル事業 <携帯電話(注1) 販売台数>



iPhone含むスマートフォンのシェアは6割前後で推移、市場飽和感もあり



H25.2 1Q H25.2 2Q H25.2 3Q H25.2 4Q H26.2 1Q H26.2 2Q H26.2 3Q H26.2 4Q H27.2 1Q H27.2 2Q H27.2 3Q H27.2 4Q H28.2 1Q H28.2 2Q H28.2 3Q H28.2 4Q H29.2 1Q

【トピックス】教育サービスメニューを拡充



◆情報活用能力育成サービス*********

「ツールを使える社員」ではなく、「情報を活かせる社員」の育成を支援

サービス内容 (2016年7月時点)

Eラーニング	300名まで30種類のEラーニングコンテンツの履修が可能 〈コンテンツカテゴリ〉 ①Officeシリーズ ②ビジネス入門・中級 ③セールス基礎 ④管理者向け知識 ⑤セキュリティー・CSR基礎		
定期講座	法人会員証(5枚発行)の提示により、契約期間内の定期講座を無制限に受講可能 〈講座カテゴリ〉 ①Officeシリーズ(Word・Excel・PowerPoint・Access ほか) ②Office365シリーズ(SharePoint Online・Exchange Online・Skype for Business ほか) ③人事・会計シリーズ(勘定奉行・人事奉行・給与奉行・商奉行・蔵奉行 ほか) ④グループウエア(Office10・kintone) ⑤情報セキュリティ ⑥モバイル活用		
受講者カルテ管理	定期的に受講履歴レポートを契約企業に送付 〈レポート内容〉 ①受講履歴 ②受講後の理解度 ③推奨講座		

利用シーンの例

新人教育、若手社員の戦力化、社員全体の情報活用レベルアップ等



参考資料

要約B/S<資産の部>



(単位:百万円)

		平成28年2	2月末時点	平成	28年5月末	侍点
			構成比	-	構成比	前年度末比
	現金及び預金	612	25.3%	654	27.1%	42
流動	受取手形及び売掛金	482	19.9%	472	19.5%	▲ 9
流動資産	棚卸資産	198	8.2%	154	6.4%	▲ 43
/ =	その他	174	7.2%	194	8.0%	21
固定資産	有形固定資産	624	25.8%	620	25.6%	▲ 4
	無形固定資産	5	0.2%	5	0.2%	0
	投資その他の資産	324	13.4%	319	13.2%	▲ 5
資産合計		2,420	100.0%	2,421	100.0%	0

要約B/S<負債・純資産の部>



(単位:百万円)

平成28年2月末時点 平成28年5月末時点							
		平成28年2月末時点		平 放			
			構成比		構成比	前年度末比	
	支払手形及び買掛金	348	14.4%	297	12.3%	▲50	
	1年内返済予定の長期借入金	9	0.4%	9	0.4%	0	
流動	1年内償還予定の社債	40	1.7%	40	1.7%	0	
流動負債	未払法人税等	52	2.2%	45	1.9%	▲7	
	賞与引当金	71	3.0%	107	4.5%	36	
	その他	244	10.1%	275	11.4%	30	
	社債	70	2.9%	70	2.9%	0	
固定	長期借入金	50	2.1%	48	2.0%	▲2	
固定負債	退職給付引当金	224	9.3%	222	9.2%	▲1	
頂	その他	118	4.9%	118	4.9%	0	
	負債合計	1,230	50.9%	1,234	51.0%	4	
	資本金	202	8.4%	203	8.4%	0	
株主	資本剰余金	147	6.1%	147	6.1%	0	
株主資本	利益剰余金	843	34.9%	839	34.7%	▲4	
4	自己株式	▲ 5	-0.2%	▲ 5	-0.2%	0	
	評価・換算差額等	0	0.0%	0	0.0%	0	
	純資産合計	1,189	49.1%	1,186	49.0%	▲3	
	負債純資産合計	2,420	100.0%	2,421	100.0%	0	

売上高・営業利益の推移







主な経営指標



【安全性指標】

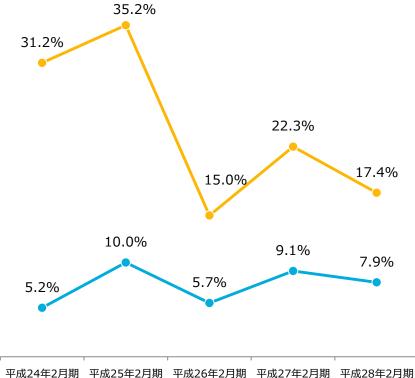


(単位:円)



【効率性指標】

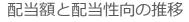


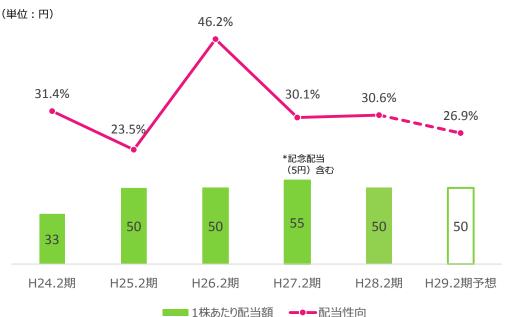


株主還元 (配当)



基本方針…株主への利益還元を第一とし、継続的かつ安定的な配当を実施 配当水準…配当性向30~40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに 業績悪化時も一定水準を維持





◆最近の株価レンジと配当利回りのシミュレーション

配当利回り
3.33%
3.31%
3.29%
3.27%
3.25%
3.23%
3.21%
3.18%
3.16%
3.14%
3.13%

(注) 平成24年9月27日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。本資料は株式分割後の株式数に基づきして表記しております。 また、平成27年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円を含んでおります。



本資料に関するお問い合わせ先

管理部 総務グループ IR担当

電話 03-3433-0247 E-mail ir@kccnet.co.jp

- ・本資料は、情報提供のみを目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解、見通し、ならびに予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される 可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。